

岩手県金融経済概況（平成 25 年 11 月）

1. 概 況

県内経済は、回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、底堅く推移している。公共投資、住宅投資は、高い伸びを続けている。設備投資は、増加している。

鉱工業生産は、緩やかに持直している。雇用、所得環境は、改善している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高（11 月）は、前年割れとなった（震災前の平成 22 年 11 月対比では、プラス）。

—— 商品別では、衣料品等が前年対比でマイナスとなる中、家庭用品（家具、家電等）は、住宅投資の好調を映じて増加している。

スーパー売上高（10 月；全店舗ベース）は、2 ヶ月連続で前年を上回った。

新車登録台数（11 月）は、新車投入効果等から前年を上回った。

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資（公共工事請負額；11 月）は、高水準の前年を上回る増加を続けている。

—— 大型工事の内訳をみると災害公営住宅、震災復興団地関連工事の発注が目立ち始めている。

民間設備投資（平成 25 年度計画；短観ベース）は、震災復旧投資の一服等から前年を下回る計画ながら、個別には、製造業で需要回復を眺めて能力増強投資を積み増す動きがみられているほか、非製造業でも震災復旧復興需要の増加等を反映して、年度計画の増額修正を行う先が目立っている。

住宅投資（新設住宅着工戸数；10 月）は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。

県内における官民建設工事全体の出来高（建設総合統計；10 月）は、大幅な伸びを続けている。

3. 生産動向

県内鉱工業生産は、振れを伴いながらも緩やかに持ち直している。

—— 主要業種別にみると、電子部品・デバイス工業は減少しているものの、内外需の増加を反映して窯業土石製品工業、生産用機械工業、業務用機械工業等が増加している。

4. 雇用、所得の動向

雇用情勢は、改善している。

有効求人倍率（10月）は、1.05倍となった（6カ月連続で1倍超）。

—— 地域毎の動向（原数値ベース）をみると、出遅れ感のあった内陸部でも急速に改善しており、10月は、殆どの地区で1倍を上回っている。

雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査；10月）は、9月に引き続いて直近ピークを更新した。

名目賃金指数（9月）は、前年対比でプラスに転化した。

こうした状況下、雇用者所得（県内合計値；9月）は、再び増加に転じている。

5. 企業倒産

企業倒産（11月）は、4件、5.5億円と件数、金額共に前年を上回った。

6. 金融面の動向

県内民間金融機関の預金は、個人、法人が前年を上回って推移しているほか、公金は前年比高い伸びを続けていることから、全体でも前年を上回った。

貸出は、前年水準を上回っている。

この間、貸出約定平均金利は、低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <http://www3.boj.or.jp/morioka/>